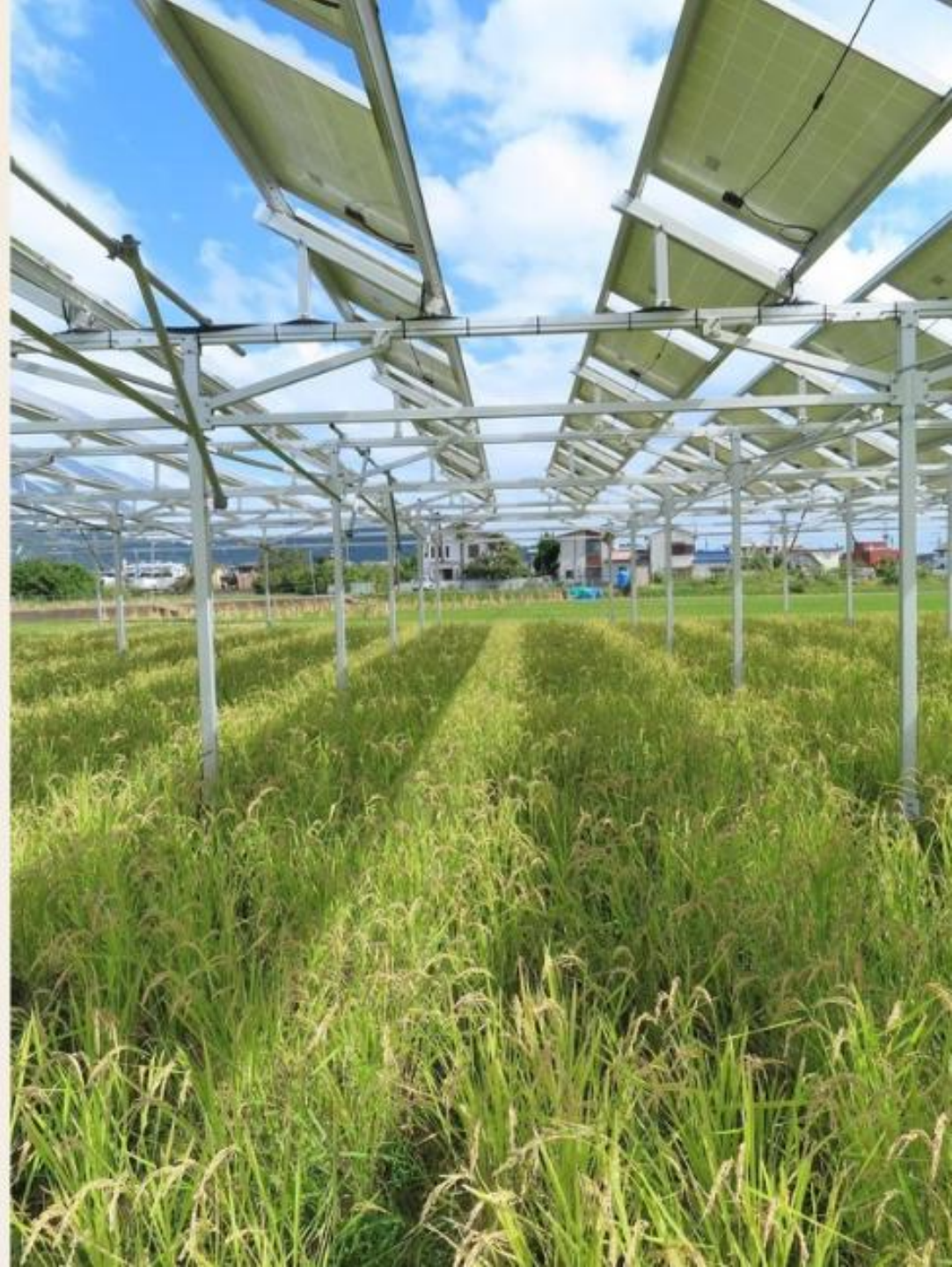


食/エネ自給のまちづくり

合同会社小田原かなごてファーム



自己紹介

小山田 大和



- 1979年生まれ46歳。学生時代から地域活動に。
- 小田原において加藤憲一市長が誕生した際に設置された課題別検討委員会のうち小田原市行財政改革検討委員の住民委員を歴任(2008-2009)。併せて社会教育委員、図書館協議会委員を歴任。2012年エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議の設立に事務局として参画。その後、理事。2015.4-2021.3まで事務局長。中学校社会、高校公民科教員免許取得済。松田町ソーラーシェアリング検討任意協議会長
- **行政書士。早稲田大学招聘研究員**
- **合同会社小田原かなごてファーム 社長**
- **松田町再生可能エネルギー協議会 委員**
- **小田原市エネルギーアクション協議会 委員**
- **宮城県丸森町耕野地区外部アドバイザー**



横浜
神奈川

川崎・麻生
柿生の里
琴平神社

<http://www.kotohirajinja.com>
東急たまらば 小田急柿生駅ちバス TE044(988)0445

神奈川の天気



きょうの予想
横浜
降水確率
朝0% 昼0% 晩0%
気温
最高21度 最低11度
北のち東の風

海老名

再エネ「希望」を「現実」に

福島の人々から挑む 農業と発電の両立

25日に上映会

農地に太陽光パネルを並べ、作物栽培と発電を同時に行う「ソーラーシェアリング」(営農型発電)に挑む福島県の人々を追ったドキュメンタリー映画「陽なたのファーマーズ フクシマと希望」(小原浩靖監督)が25日、小田原市本町の小田原三の丸ホールで上映される。主催の市民団体「3・11 十五年イベント実行委員会」の1人で、同市などで自らソーラーシェアリングを展開する小山田大和さん(46)は「エネルギー問題が注目される今、それぞれの立場で自分に何ができるかを考えてほしい」と訴える。

「題名に『希望』とあるけれど、僕には『現実』です」と小山田さんは笑う。2011年の東京電力福島第1原発事故で「自然エネルギーに転換しなくては」と考え始めた。その後、耕作放棄地など農業の課題を解決する活動に関わる中で知ったのが、ソーラーシェアリングだった。

「原発反対と叫ぶだけでなく、具体的な形をつくらう」。農業をやったことはなかったが、16年に小田原市でソーラーシェアリングを始めた。以来、小田原市を中心に愛川町、開成町の農地計8カ所に太陽光パネルを設置。農業と発電の両立を立証し続けてきた。

ただ、ため息ももれる。原発事故から15年。「既得権益を守りたいのか、政治の動きは太陽光発電に否定的。電力供給の仕組みを大規模集中型から変えようとせず、政府は原発回帰、世



「諦めずとにかく実践し続ける」と語る小山田さん(開成町で)

小田原で実践の小山田さん

論も仕方ないという雰囲気になっている」。毎年開いている「3・11」を忘れないためのイベントも以前ほど人が集まらない。「みんなで原発はこりこりと国会前で叫んでいたのは何だったのか。風化している」それでも「諦めない。今は多勢に無勢でも必ず時代は変わる」と考えている。「原発は動かせばトラブルが出る。また事故が起きればどうなるか。使用済み核燃料の処理は? 長い目で見れば再生可能エネルギーを増やすしかない。私は実践を積み重ねる」と語る。

作品は原発事故でいったん離農した後、地元農業の再生を目指し、ソーラーシェアリングに活路を見いだした福島県二本松市の近藤恵さんらに密着する。行く道の難しさも描かれる。

アジアの食と音楽 楽しんで

最近、神奈川県内大学初 再エネ100%電気で大学
運営の電気を横浜商大に届けるプロジェクトを完遂



ソーラーウィーク大賞2024 第1回かながわ脱炭素大賞 経産省 令和7年度地域共生型再エネ事業顕彰の受賞



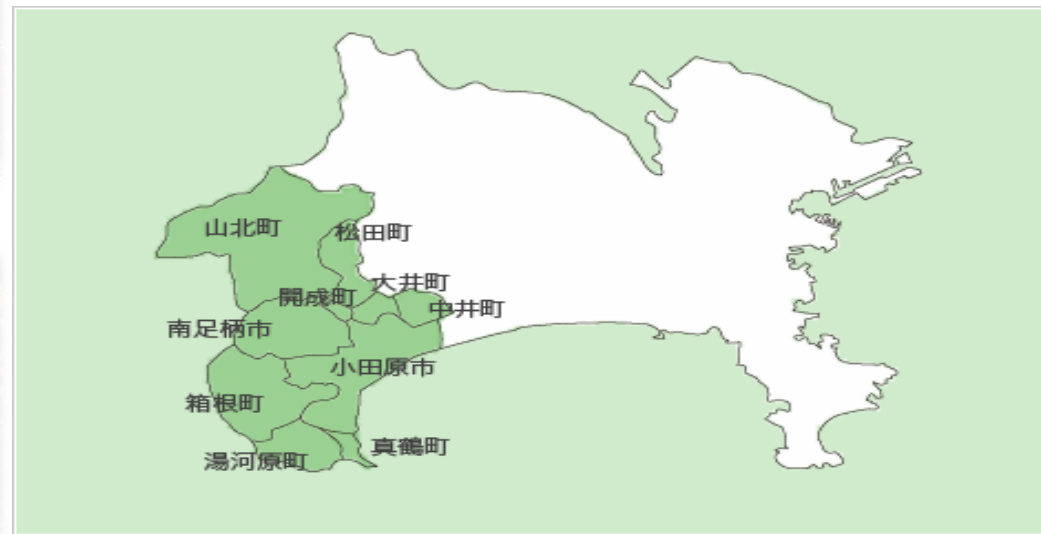
地域と共に
再エネ

フィールド 地域 小田原

- ・ 現在、人口184,000人。神奈川県西部最大の都市。東京から83.9 km

かつては、戦国大名後北条氏の居城として繁栄。当時、関東最大都市。

- ・ 消滅可能性都市ではないが、人口減少と若年層の流失には歯止めがかからない。地方都市が抱える課題を共有する。ひとつの都市に森里川海がコンパクトに凝縮される自然環境の豊かな都市でもある。



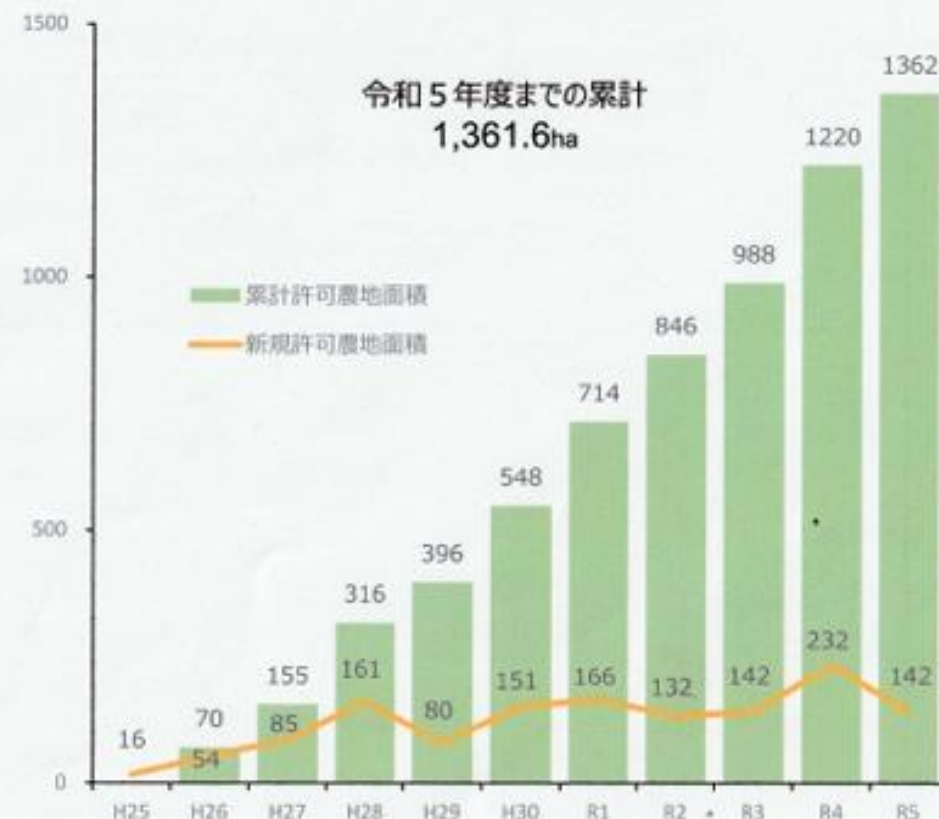
営農型太陽光発電設備の許可件数等の推移

- 営農型太陽光発電設備を設置するための農地の一時転用許可件数は、令和5（2023）年度までに6,137件、その発電設備下部の農地面積は1,361.6ha。

営農型太陽光発電設備を設置するための農地の一時転用許可件数



営農型太陽光発電設備下部の農地面積



資料 | 営農型太陽光発電設備設置状況等について（令和5年度末現在）（令和7年12月農林水産省農村振興局）を基に作成

県内営農型太陽光発電に係る農地法の農地転用許可実績

R7. 10末現在

年度	新規許可 (件)	面積 (㎡)	設備容量 (kW)	うち耕作 放棄地 (件)
H25	1	379. 50	49. 5	
H26	2	1, 654. 70	141. 3	
H27	2	1, 312. 00	93. 5	1
H28	5	2, 974. 19	198. 0	
H29	12	8, 930. 65	513. 3	2
H30	※① 8	6, 523. 21	330. 0	※① 1
R元	17	13, 811. 42	800. 8	3
R 2	10	9, 527. 57	495. 0	1
R 3	8	5, 538. 20	460. 1	
R 4	6	4, 840. 70	401. 9	1
R 5	4	2, 062. 58	177. 0	1
R 6	1	※② ※③ 1, 801. 07	49. 5	
R 7	2	※③ 2, 517. 02	72. 9	
計	78	61, 872. 81	3, 782. 8	

※① 取消済 1 件を含む。

※② 既許可の面積増含む。

※③ 既許可の面積修正含む。

2025.11.29
神奈川新聞

紙面

災害時に伝える実
でインター
入りにくい
た情報を迅
おだわら」
Mでは初め

FM

聴覚

訓練に参加した聴覚障害者ら、奥
側のモニターに避難情報が表示さ
れた
28日、小田原市役所

インターネットがつながりにく
なり、停電するよくな状況でも、
ラジオから地域に特化した防災
情報を伝えたいと話していた。

農家5年で25%減

過去最大 廃業加速、102万人に

農林水産省が28日発表し
た2025年の「農林業セ
ンサス」（速報値）による
と、自営農業を主な仕事と
する「基幹的農業従事者」
は102万1千人で、20年
の前回調査と比べ25・1
%、34万3千人減った。減
少率は比較可能な1985
年以降で過去最大。燃料や
肥料など資材価格の高騰や
猛暑を背景に生産現場の環
境は厳しくなっており、高
齢者を中心に離農や廃業が
加速したことが要因として
いる。

政府は補助金などで農家
の経営を支援するが、減少
に歯止めがかからない。若
手の新規就農も十分に進ん
でおらず、耕作放棄地の拡
大が懸念される。供給力が
低下すれば、品不足や価格
高騰を招く恐れがある。

20年調査では136万3
千人、15年調査では175
万7千人だった。

地域別では石川県が46・
1%減と減少率が一番大き
かった。ただ能登半島地震
の影響で調査が終わってい
ない自治体があり、実態よ
り大きい数字が出たとみら
れる。富山県が38・4%減、
広島県が35・4%減と続い
た。神奈川県は25・2%減

資金
政治
24年
収支
報告

パーティー収入半減
裏金、派閥解散影響か

総務省は28日、2024
年分の政治資金収支報告書
（総務相所管の中央分）を
公開した。政治資金パー
ティー収入が23年に比べて
ほぼ半減し、46億2千万円と
なった。新型コロナウイルス
禍の行動制限の影響を受
けた21年の61億円を下回っ
た。自民党派閥裏金事件に
よって派閥解散が進み、大
口の政治資金パーティー開
催が低調になったことが全
体を押し下げた一因になっ
たとみられる。企業・団体
献金は政治資金団体からの
寄付分も含めると自民が
最多だった。

自民では旧安倍派、旧
田原・旧茂木派、旧二階派、
旧森山派の5派閥が既に政
治団体を解散している。唯
一存続している麻生派は24
年は党方針に沿って政治資

り、67・6歳だった。平均
年齢が下がるのは比較可能
な95年以降で初めて。従事
者数の減少は全ての年代で
進むが、高齢者の離農が比
較的多く、65歳以上の構成
割合は0・11倍減り、69・
5%となった。年代別では
70代が最も多く全体の4割
弱を占めた。

法人を含む農業経営体
の数は23・0%減の82万8
千となり、100万の大口
を割った。減少率は経営体
の単位で統計を取り始めた
2005年以降で最大だっ
た。個人を除く団体経営体
数は2・9%増の3万9千
だった。

離農が進んだ反面、農地

日本の農業の現状

農業人口102万人

図表1 都道府県別カロリーベース食料自給率
(2021年度概算値)

単位: %					
順位	都道府県	カロリーベース食料自給率	順位	都道府県	カロリーベース食料自給率
1	北海道	223	25	三重県	40
2	秋田県	204	25	徳島県	40
3	山形県	147	27	愛媛県	37
4	青森県	120	28	岡山県	36
5	新潟県	109	29	群馬県	33
6	岩手県	108	29	香川県	33
7	佐賀県	95	31	沖縄県	32
8	鹿児島県	79	32	山口県	31
9	富山県	77	33	和歌山県	29
10	福島県	75	34	岐阜県	25
11	宮城県	72	35	千葉県	24
12	栃木県	71	36	広島県	22
13	茨城県	70	37	福岡県	20
14	福井県	65	38	山梨県	19
15	宮崎県	64	39	静岡県	16
16	島根県	63	39	兵庫県	16
17	鳥取県	61	41	奈良県	14
18	熊本県	58	42	愛知県	12
19	長野県	52	42	京都府	12
20	滋賀県	49	44	埼玉県	10
21	石川県	46	45	神奈川県	2
21	高知県	46	46	大阪府	1
21	大分県	46	47	東京都	0
24	長崎県	41		全国	38

出典: 農林水産省「令和3年度(概算値)、令和2年度(確定値)の都道府県別食料自給率」

(農林水産省によると)

主に農業を仕事とする人(基幹的農業従事者)の割合



新たに増えたとしても20年後には
4分の1(約30万人)になる可能性

今回の制度改悪の何が問題か？

1、単に営農型のレベルではなく、日本の農業という点で考えている

- ・食料自給率 儲かるものしか作らない（米などはどうする？）
（お茶、シャインマスカット、メロン、イチゴ）
- ・個別補償もなし。稼ぐために営農型やっても規制強化。

2、特定のエビデンスに偏った制度設計（特に遮光率30%未満）

箸の上げ下げ迄、細かく規定するのはやりすぎ
（高さ3メートル、間口4メートル）

3、民主制の過程が全く働いていない

極めて乱暴、横暴、暴挙の類

委員会の形骸化

（自民党農水族に過度に忖度した農水省官僚の暴走）



全体MAP

酒匂川流域の地域資源を活用し、持続可能な地域づくりに取り組んでいます。



開成(田んぼ)
7号機(建設予定)

曾比



竣工 2021年2月
面積 約514坪(パネル容量78kW)
売電実績 120万円(単価 約24円/kWh)
作付作物 大豆、落花生、さつまいも、さといも



3号機

酒匂川

松田



健康福祉センター
木質バイオマスボイラー

自然エネルギー事業 ソーラーシェアリング

農地で「作物」を作りながら「電気」もつくる。太陽の力を農業とエネルギーでシェアする。「食」と「エネルギー」も地産地消にこだわったプロジェクトです。

桑原



竣工 2019年5月
面積 約360坪(パネル容量58.24kW)
売電実績 140万円(単価 約18円/kWh)
作付作物 米

2号機

5号機



成田

5号機

竣工 2023年2月(予定)
面積 約1000坪(パネル容量約100kW)
売電実績 180万円(予定)
作付作物 みかん、さといも、米(予定)

矢作

鴨宮

小田原

相模湾



日本酒 推薦
井上酒造

桑原のソーラーシェアリングの下で育ったお米を地元の酒造と共同開発しました。

自然栽培米使用！
製造工程も脱炭素化！

沼代



下曾我



竣工 2016年11月
面積 約100坪(パネル容量15.12kW)
売電実績 60万円(単価 約24円/kWh)
作付作物 さつまいも

1号機

愛川町



4号機

竣工 2021年12月
面積 約200坪(パネル容量41kW)
売電実績 70万円(単価 約12円/kWh)
作付作物 みかん

高田



竣工 2024年2月
面積 約250坪
パネル容量 60.6kw
売電収入予想 約94万円
作付作物 みかん

矢作



竣工 2022年2月
面積 約700坪
パネル容量 97.9kw
売電収入予想 約140万円/年
作付作物 みかん

食とエネルギーを自給！ シエスタ 農家カフェ SIESTA

食とエネルギーの自給・地産地消を目指す新しいスタイルのカフェ。自然エネルギー100%、自家生産の食材を使用しています。



木製架台への挑戦



林業の再生、山の経済循環に貢献するソーラーシェアリングの在り方を模索し、木製架台の実証実験に取り組んでいます

おひるねみかんプロジェクト

童話『みかんの花咲く丘』のモデルである小田原のみかん文化を守り、耕作放棄地が資源になる取り組みを通じて地域の活性化を目指します。



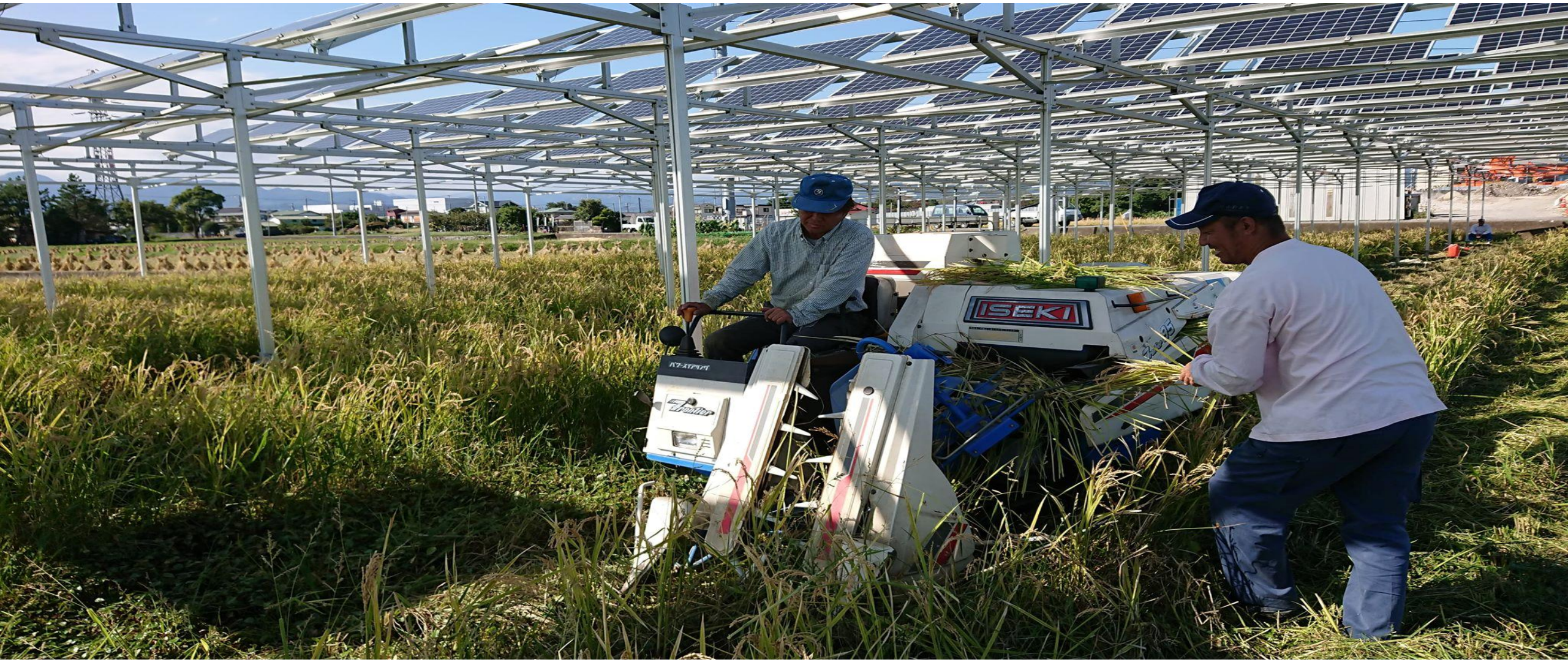
景色と文化を継承！
おひるねみかん
ジュース
耕作放棄地で実ったみかんを丸ごと絞ったストレートジュース

取扱店舗

- 農家カフェ SIESTA
- 豊野リゾート 界 箱根
- 箱根リゾート fore 無多敷







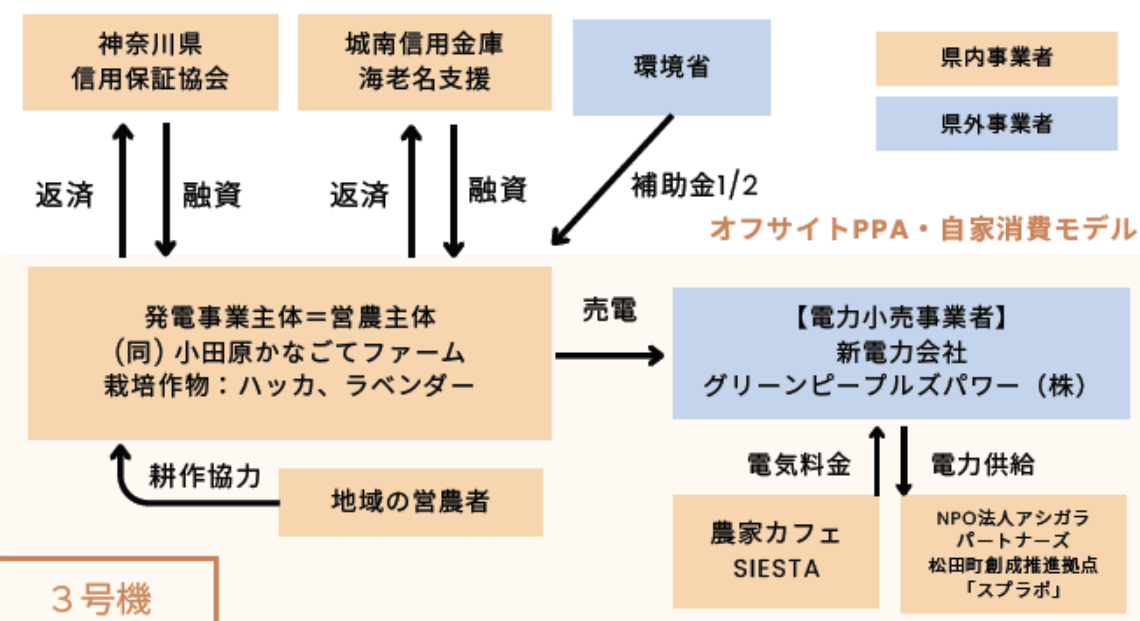
ソーラーシェアリングとスキームの多様性

様々な取組みの事例



これまでに多様な資金調達事例を創出

2号機





【コラム④】創生推進拠点施設 suprapo（スプラポ）において、小田原市にある営農型太陽光発電による再エネ 100%電気を使用しています

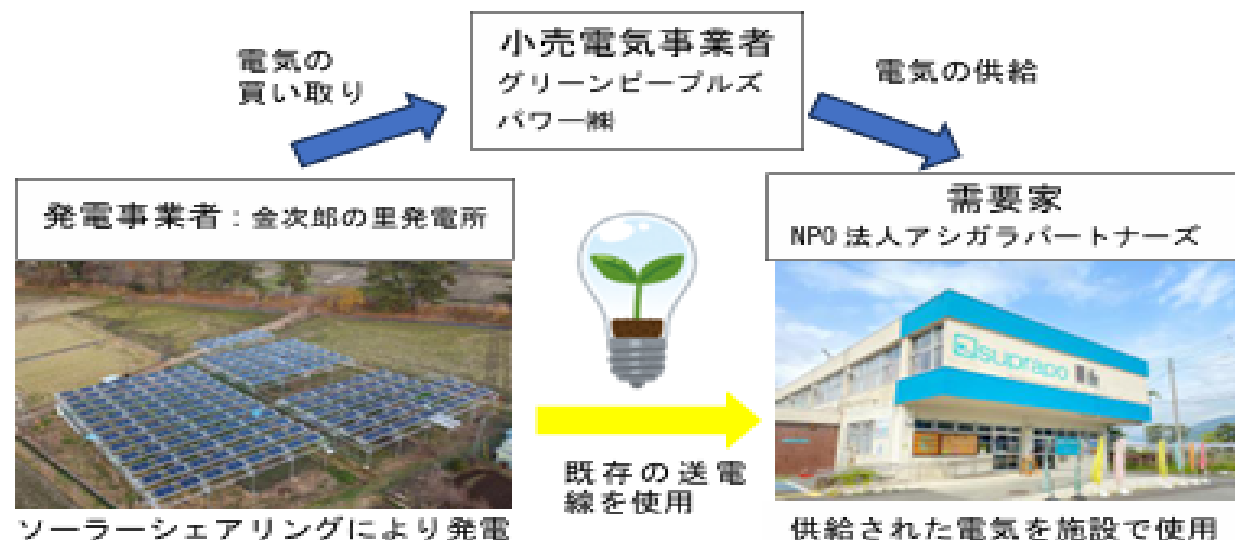
■女性が輝き活躍するまちづくりを推進するための拠点として令和元年に整備を行い、指定管理者（NPO 法人アシガラパートナーズ）により運営している松田町創生推進拠点施設「suprapo（スプラポ）」では、令和3（2021）年から、小田原市内の営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）で作られた再エネ電気を使用しています。

■この電気は固定価格買取制度（FIT）によらず、「再生可能エネルギー」という環境価値を有しているため二酸化炭素削減効果があります。これにより、R4年度は 14.4 t、R5年度は 16.7 t の二酸化炭素が削減されています。

-	PPA 電力 合計(kWh)	CO2 削減量 (t-CO2/kWh)
R4 (2022)	22,822	14.4
R5 (2023)	38,221	16.7

東京電力 CO2 排出係数（調整後）(kg-CO2/kWh)
R4: 0.376、R5: 0.408

電力 契約先	グリーンビープルズパワー㈱ ：発電所から電気を買取る小売電気事業者
発電所	小田原かなごてファーム金次郎の里発電所 （合同会社小田原かなごてファーム）
形式	オフサイト PPA



※PPA：太陽光発電設備の設置方法の一つ。PPA 事業者が個人などの所有する土地に無償で太陽光発電設備を設置し、そこで発電した電気を個人などが買い取って使用する取り組み。

※オフサイト PPA：電力を使用する拠点から遠い場所にある発電設備が発電した電力を、送配電ネットワークを通じて需要家に供給する形式。



小田原市地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金
を活用し、ソーラーシェアリング5号機の建設へ着手



六号機完成…七号機へ 神奈川県最大の営農型所有者へ



木製架台の実証実験へ



二宮尊徳（金次郎）の言葉 「推譲」

推譲とは、利益が出たならば、今の自分の為に使うのではなく、将来の自分の為に使うべきである、という自譲と、

広く、社会の為にこれを還元すべきである、という他譲、という考えが込められています。

二宮尊徳の思想を体現する言葉としては、至誠、勤労、分度、推譲があります。

ソーラーシェアリングという自然エネルギーを広げ、かつ、脱炭素社会、SDGsの精神を具現化する取り組み、

耕作放棄地の解消に向けた具体的な取り組みを象徴する言葉として、この推譲を選択させていただきました。

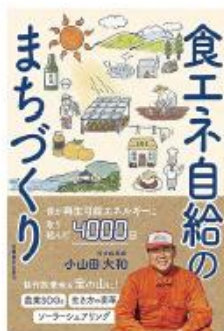


情報発信・教育への貢献・地域連携

多数の講演・視察の受入れ・書籍の出版

年間100回を超える講演会や視察の受入れ、本の出版(右図参照)を通して、ソーラーシェアリングの普及に貢献している。

(実績例：早稲田大学、千葉工業大学、横浜国立大学、広島大学、千葉大学、岩手県宮古市議会、盛岡市議会市政調査会、立憲民主党、日本共産党など)



農学校を通じた人材育成

自然栽培、ソーラーシェアリング、林業、漁業、まちづくり、気候変動、資源循環、思想哲学、ロジックモデルなど多岐にわたる講座を提供し、毎年、地域課題を解決するローカルSDGs人材を育成している。



地域での啓発イベントの開催

持続可能な社会を創るための啓発イベントとして、市民主体の環境イベント「おひさまマルシェ」を2014年から11回開催。

2022年度からは「かなごて流域祭」に継承して気候変動や地産地消、地域の繋がり等をテーマに、継続開催している。高校生から80代までの多世代共創型の体制を構築して運営中。



非常時の地域支援体制の構築

新たに建設するソーラーシェアリング7号機では、非常時に開成町への電力供給を行う協定を締結し、有事の際に地域に開かれた再生可能エネルギーの事例を創出。こうした地域と共生する再エネの在り方が今後より求められると考えています。



農業の六次産業化・地域経済循環

地域資源活用



みかん山（自然栽培）



農業の持続 田・畑（自然栽培）

耕作放棄地の再生

みかん

例：地元酒造との協業

寛政元年創業
井上酒造
箱根山

自然栽培米



再エネ

農作物

再エネ

商品化・付加価値化



地域経済の循環

地域経済活性化

販路創出・付加価値化（カフェ）



地域雇用の創出

<商品例>

おひるねみかんジュース、みかんサイダー、ジェラート、日本酒推譲、おひるねみかん酒スパークリング、酒粕プリン…etc

流域循環共生圏の実現

流域圏でのシュタットベルケの構築やSXの推進を通して、自律循環・共生する地域づくりを目指します。

ソーラーシェアリングの推進

ソーラーシェアリングの普及促進に向け、地域を越えた案件創出支援や視察/講演の受入、情報発信などにも取り組みます。

次世代人材育成

現在開校している農学校を通して、地域産業/課題解決の担い手育成により一層取り組みます。

地域資源を活用した6次産業化の推進

農産物を活用した、六次産業化事例を創出していくことで、一次産業の事業性の改善、担い手創出に貢献します。

自然栽培の実践と環境再生&農業収入改善

自然栽培による環境再生型の農業を実践し、その上で、現状では不安定性の残る農業収益の改善を図り、安定した事業モデルを確立することで、食エネ自給の担い手創出に繋がります。

エネルギーの地産地消システムの構築

地域経済循環の強化

現在337億円のエネルギー代金が域外に流出しているため、官民連携でエネルギー地産地消の仕組み（AIMS）を構築し、地域経済循環をもたらす再エネインフラを構築します。

流域(広域)連携の強化

森里川海に恵まれた地域性を活かした、持続可能な流域圏の実現に向けて、小田原市だけでなく同じ流域に属する2市8町の連携・共創を推進します。

制度設計

松田町における再エネ条例や、ソーラーシェアリングの導入検討協議会の運営などを実施してきたが、引き続き再エネ普及に必要な制度設計や検討にも取り組んでいきます。

流域循環共生圏



小田原市の総合計画に明確に明記 「脱炭素」と「農業」両分野へ

- <https://www.city.odawara.kanagawa.jp/field/municipality/municipality/comment/details/r/jikkokeikaku.html>
- 本文に、ソーラーシェアリングについて以下●の記載。トーンは異なりますが、同じ内容が2箇所に出てくる稀有な例。
https://www.city.odawara.kanagawa.jp/global-image/units/697636/1-20250910163011_b68c12903dbefd.pdf

●詳細施策 1102 省エネルギー化推進と再生可能エネルギーの地産地消

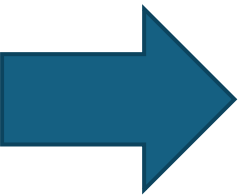
農業の持続可能性及び耕作放棄地等の多面的価値（耕作放棄地の活用等）を重視した営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）※を促進します。

●詳細施策 1702 農業生産基盤の整備・保全

気候変動や耕作放棄地の拡大、食料確保とエネルギーの利用など、農業を取り巻く様々な問題がある中、それを解消する手段の一つとして、適した場所に設置する営農型太陽光発電について検討していきます。

4-1 小田原市が推進するソーラーシェアリング

- ソーラーシェアリングを、**農業と再生可能エネルギーの相乗効果で経済を耕す取組**と位置付け、官民連携しながら、市内における導入を推進中。
- **農業ファースト**（農業を行うための発電）
- **農業の持続可能性向上**（発電が、農業継続が困難になりつつある農家の副収入となるもの）
- **遊休農地の活用**（雑草、有害鳥獣、不法投棄等への対応）
- **周辺環境・生物多様性への配慮**（化学肥料・化学農薬の使用抑制等）
- **エネルギー地産地消**（配電系統内の需給バランスの向上、出力制御の抑制等に貢献）



農業の持続可能性及び多面的価値を重視。単収ありきではない。

【参考】東京大学大学院農学生命科学研究科研究グループ発表（2025年4月1日）
https://www.a.u-tokyo.ac.jp/topics/topics_20250401-1.html

- 営農型太陽光発電を行う水田における微気象、収量、品質への影響を長期的に調査した初めての研究。
- 実験の結果**水稻収量が平均で23%減少したものの、総収益は従来の稲作の5倍以上に達した。**
- しかし、白未熟粒が増加して整粒歩合が低下する傾向が見られ、玄米中のタンパク含量やアミロース含量が高くなることも確認した。



4-2 小田原市におけるソーラーシェアリング導入促進策

- 市内のソーラーシェアリングの農地転用許可実績は15箇所（令和7年5月末時点）。
- 更なる導入に向けて、**多角的に支援**。

1. 手続き支援

- ・ 適地選定、農地転用、系統接続

2. 資金支援

- ・ 環境省交付金を活用した市補助金¹
- ・ 農水省交付金²又は環境省補助金³の活用支援（今後）
 - 1 地域脱炭素推進交付金（重点対策加速化事業）
 - 2 みどりの食料システム戦略緊急対策交付金のうち地域循環型エネルギーシステム構築
 - 3 民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業のうち設置場所の特性に応じた再エネ導入・価格低減促進事業

3. 市内電力地産地消プラットフォームによる好条件買取

- ・ FIT売電の同等以上のIRRを確保する条件で20年間買取（FIT：8.9-10円、PF：11円）
- ・ 市内需要家に供給し、エネルギー地産地消を実現

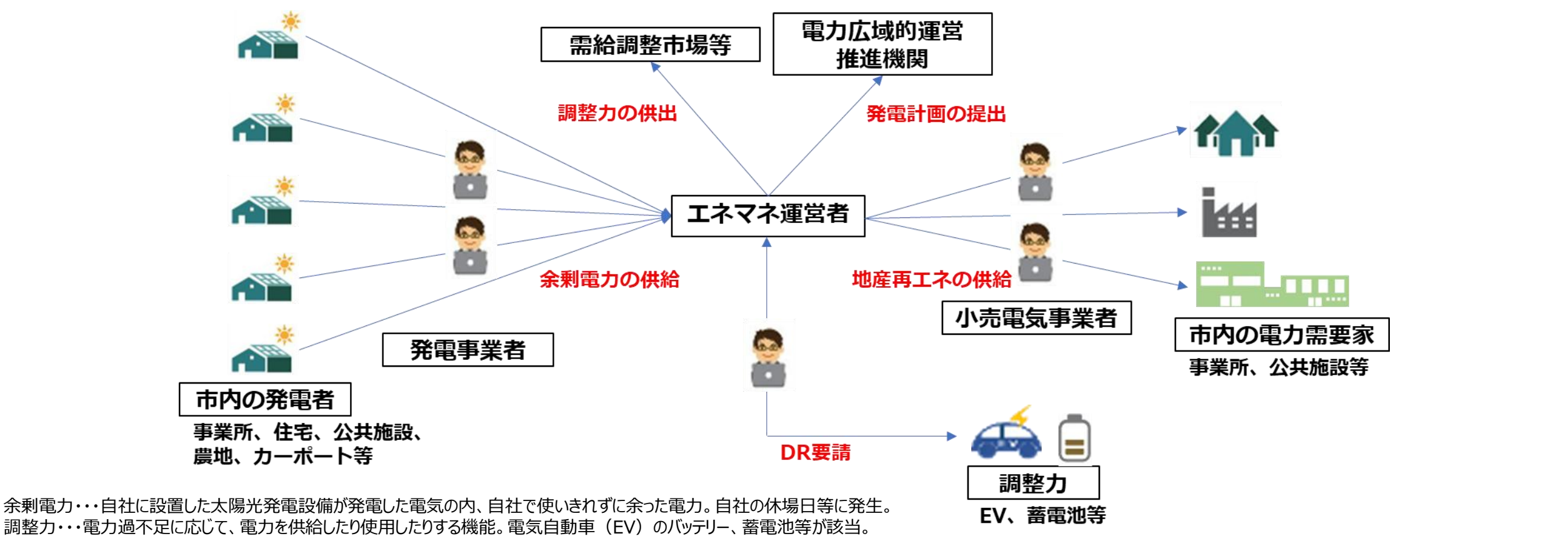
4. 市有地におけるモデル事業（検討中）

- ・ 農業ファーストのパネル・架台、ビジネスモデル等の実証

5. 市主催の勉強会・視察会（検討中）

- エリアエネルギーマネジメントシステム（AEMS）の目標は、市内の余剰電力を取引するとともに、市内の調整力を制御して電力の需要と供給を調整するプラットフォーム。

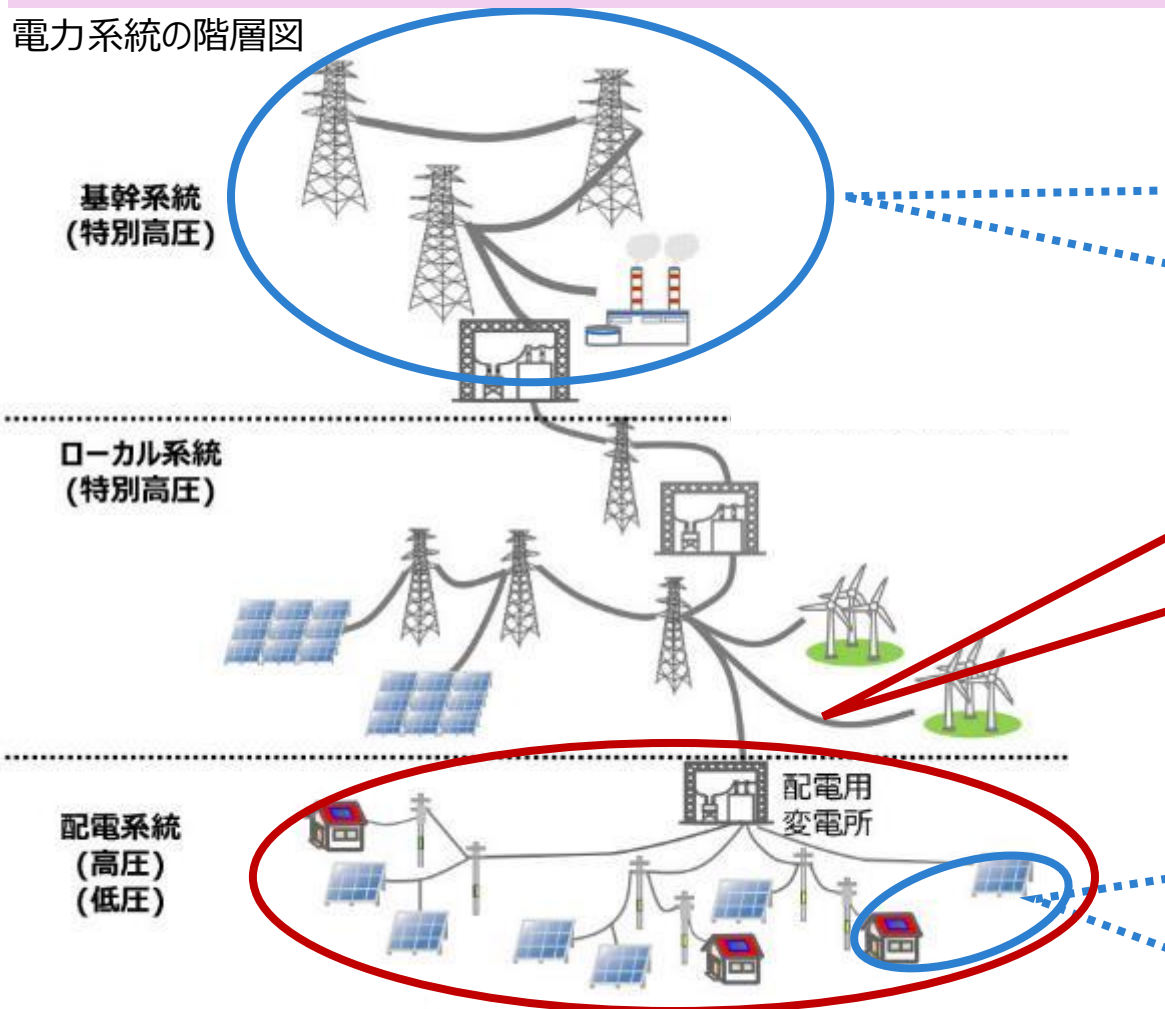
AEMS電力流通イメージ



市内の電力地産地消プラットフォーム（AEMS） 新規性

- 既存の需給管理として、街区・施設群レベルで特定の事業者と契約して行う一般的なエネルギーマネジメントや、全国大での需給調整に個別に参加する需給調整市場・容量市場がある。
- AEMSはこれらと異なり、**小田原市全域において配電網レベルで地域の分散型エネルギーリソースの最適活用を行う新たな取組。**

電力システムの階層図



需給調整市場 ・ 容量市場

- 範囲：全国レベル
- 目的：周波数の安定化
(需給バランスが崩れると周波数が変動する)
- 参加者：個別事業者の自由意志により参加（需給調整市場は15事業者が参入済）

新たなシステム (日本初)

- 範囲：配電網レベル（市町村程度）
- 目的：出力制御の回避・新規再エネ導入促進（太陽光発電が増加すると部分的に系統が混雑）
- 参加者：幅広い電気事業者、アグリゲータ
(参加しない発電にもメリットあり)

一般的なエネマネ

- 範囲：受電設備以下の施設（街区・施設群）
- 目的：個別施設・現状設備の電力コスト削減
- 参加者：特定のエネマネ事業者と契約した施設
(全国で事例あり)

A large group of approximately 30 men and women, mostly in business suits, are posed for a group photograph. They are arranged in several rows, with some seated in the front and others standing behind. The background features a large blue and white checkered banner with the text '小田原市' (Ohtawara City) and a stylized flower logo. The setting appears to be an indoor event space with a carpeted floor and overhead lighting. Two large black speakers on stands are visible on the left and right sides of the group.

小田原市・電力地産地消プラットフォーム
運営開始式典



JCLP

会員企業による会員企業のための 脱炭素・再エネ導入後押しする ソリューション・再エネのコンペ開催

村田製作所や再生可能 エネルギー推進機構らが受賞

（社）日本炭素・エネルギー・パートナーシップ（JCLP）は、このほど、企業の脱炭素化・再エネ導入後を促すための事例として、最新のソリューション・再エネ導入後押しするソリューションのコンペを開催した。レセプション・再エネ導入後押しするソリューションのコンペを開催した。レセプション・再エネ導入後押しするソリューションのコンペを開催した。



このコンペは、JCLPの会員企業による、脱炭素化・再エネ導入後を促すための事例として、最新のソリューション・再エネ導入後押しするソリューションのコンペを開催した。レセプション・再エネ導入後押しするソリューションのコンペを開催した。



このコンペは、JCLPの会員企業による、脱炭素化・再エネ導入後を促すための事例として、最新のソリューション・再エネ導入後押しするソリューションのコンペを開催した。レセプション・再エネ導入後押しするソリューションのコンペを開催した。

神奈川県開成町・湘南電力／小田原かなごてファーム

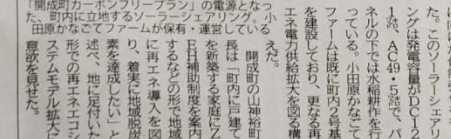
神奈川県開成町は、2025年10月より、100戸のカーボンプリントファーム（実用型）を開成町において、町内で、先行的に展開している。開成町は、町内で、先行的に展開している。開成町は、町内で、先行的に展開している。



開成町カーボンプリントファーム協賛式の様子。左から、小田原かなごてファーム社長の原正樹氏、開成町の山神祐司氏、湘南電力社長の多和田亮介氏。

町内産再エネを 町内需要家に供給する 地産地消・カーボンフリー 電力メニュー開始 官民連携しエネ地域循環促進 町内立地ソーラーシェアリング からも供給

開成町は、2025年10月より、100戸のカーボンプリントファーム（実用型）を開成町において、町内で、先行的に展開している。開成町は、町内で、先行的に展開している。開成町は、町内で、先行的に展開している。



開成町は、2025年10月より、100戸のカーボンプリントファーム（実用型）を開成町において、町内で、先行的に展開している。開成町は、町内で、先行的に展開している。開成町は、町内で、先行的に展開している。

開成町は、2025年10月より、100戸のカーボンプリントファーム（実用型）を開成町において、町内で、先行的に展開している。開成町は、町内で、先行的に展開している。開成町は、町内で、先行的に展開している。

開成町は、2025年10月より、100戸のカーボンプリントファーム（実用型）を開成町において、町内で、先行的に展開している。開成町は、町内で、先行的に展開している。開成町は、町内で、先行的に展開している。



小山田大和
小田原かなどてファーム

入澤澄
元ひきこもり

吉田幸希
元不登校

和田明美
ジャーナリスト

～農と人をつなぐソーラーシェアリング～

Z世代再生と農業の未来

2026年 **9月20日** (日) 13時30分～16時45分

📍 おだわら市民交流センターUMECO 第1～3会議室 (ZOOM参加あり)

シンポジウム

「営農型ソーラーシェアリングの可能性」
合同会社小田原かなどてファーム代表・小山田大和 / ジャーナリスト・和田明美

「農業で脱ひきこもり 僕らの体験」
Z世代の2人 入澤澄・吉田幸希

¥ 参加費

会場：1,000円
オンライン：1,200円
見逃し配信：1,200円

オプション

現地ソーラーシェアリング見学会
9:45(JR小田原駅集合・迎車あり)～12:00

¥ 参加費…2,000円

懇親会

17:45～19:15 / おだわら市民交流センターUMECO

参加費…4,000円

お問い合わせ先

✉ kouki.bit@gmail.com

☎ 07040725369 (担当・吉田)

主催

農業・気候・エネルギー改革委員会

(共催：合同会社小田原かなどてファーム、和田明美と未来を創る会)

申込はこちら
9/18締切

検討中・運転開始済事業 EPC工事費比較

	8号機	9号機		B地点	C地点	D地点	E地点
開発状況	検討中	検討中		検討中	検討中	運転開始	運転開始
EPC事業者	アーネスト	アーネスト		Y社	Y社	Z社	Z社
EPC工事費 上段：工事費 中段：パネル出力比 下段：年間発電量比	14,697千円 167千円/kW 152千円/kWh	18,148千円 209千円/kW 185千円/kWh		210,000千円 180千円/kW 130千円/kWh	210,000千円 170千円/kW 130千円/kWh	78,000千円 150千円/kW 110千円/kWh	47,000千円 160千円/kW 120千円/kWh
パネル出力	86.73kW	86.73kW		1,200kW	1,200kW	500kW	300kW
発電所出力	49.5kW	49.5kW		900kW	950kW	400kW	250kW
年間発電量	100MWh	100MWh		1,600MWh	1,600MWh	700MWh	400MWh

営農型発電に関する規制強化に 断固抗議し、望ましいかたちで 「小田原モデル」を地域自治体と創る

早稲田大学招聘研究員
合同会社小田原かなごてファームCEO

小山田 大和

営農型太陽光発電を巡る状況は小林鷹之政調会長をはじめ高市政権幹部の言説を踏まえると厳しい状況である。加えて円安の進行、物価高、人件費の高騰は私のように低圧にこだわって営農型発電を推進するものにとつて逆風である。更に釧路湿原に代表される筋の悪い太陽光発電の一方的な流布はそれへのイメージ低下と相まって事業推進環境を著しく粗悪にしている。小林鷹之氏は営農



の安定化と地産地消に貢献します。

と 大します グス株式会社 (ヒジエ)

イト・オフサイト・短期PPAなど多様な選択肢に加え、完全固定型や市場連動型など、業種に合わせた電力プランを提供し、脱炭素経営を後押しします。

加えて、急増するエネルギー需要への対応として、調整力市場への参画も積極的に進めています。分散型エネルギーリソースを活用した需給調整により、電力系統全体の安定化に寄与し、エネルギーコストの最適化と環境負荷低減を両立します。これは、データセン

ターなど大口需要家の増加に伴う電力需要の変動に、柔軟かつ効率的に対応するための重要な取り組みです。これらの取り組みを通じて、社会全体のエネルギーシステムの最適化を推進し、デジタル時代における持続可能な未来社会の実現に貢献することが、当社の使命であると考えております。

エネルギーリソースアグリゲーション事業では、当社独自のグリーンテクノロジーを活用し、多様な需要家の分散型エネルギーリソースを統合管理して電力需給の最適化を図ります。さらに、VPP（仮想発電所）市場への参入により、太陽光発電、蓄電池、電気自動車などをIoT技術とAIで統合制御し、再生可能エネルギーの変動を吸収しながら、電力供給

本年も、変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

型の現場も見に来ないのに一方的に営農型発電にダメのレッテルを貼り原発再稼働、原発回帰にまっしぐらな姿勢を示している。とんでもないと言わざるを得ない。率直に申し上げて現下の中央政府にエネルギー政策は何一つ期待出来ない。

として①農業ファースト②農業の持続可能性を向上③遊休農地の活用④周辺環境・生物多様性への配慮（化学肥料・化学農薬の使用抑制等）⑤エネルギーの地産地消（配電系統内の需給バランスの向上、出力制御の抑制等に貢献）を適示。農業の持続可能性、多面的価値を重視し、単収・反収ありきではない、としたところに国の営農型の制度設計に関して地方からの具体的な政策変更を提示している。小田原市に存する営農型発電所の3分の1を有し、神奈川県

の24年に市民力をフル回転させ市長を変え、変えた市長のマニフェストの上位政策に営農型を経済政策十農業政策十エネルギー政策として位置づけ26年度から変更される小田原市の総合計画のエネルギー、農業分野のわざわざ2カ所に営農型発電が明確に明記された。そして、小田原市の目指す「望ましい」営農型発電政策を改められなければならないならば来るべき時を見据え地方自治体と連携して国民を導く地に足の着いた実践に基づく動きこそ作ってまいりたいと思う。